【R6年度】重点目標の取組・概要(新生児聴覚検査[母子保健事業])

担当課(内線)	子ども家庭課子育て世代包括支援担当(内線6581)	個別目標の方向性	妊娠を望む家庭や子育て家庭の不安解消、経済的負担の軽 減を進める
重点目標	子育てしやすい岸和田の実現	行政の役割	妊娠を望む家庭や子育て家庭の経済的支援を行う

現状と課題

- ・先天性聴覚障害は気づかないままでいると、言語発達及びコミュニ ケーションの発達が遅れ、情緒や社会性にも影響を与える
- ・聴覚障害は、その程度が高度・重度であれば乳児期にほとんどは気付かれるが、軽度や中等度の場合は、2歳~3歳以降に言葉の遅れなどにより発見されることが多い
- ・聴覚障害の発見と適切な支援が遅れた場合には、年齢相応の言語の発 達が困難になるため、新生児聴覚検査の重要性が指摘されている

R6年度の事業費(内訳)

- ·4,311千円 (内訳)
- ・医療機関委託料
- ・大阪府医師会等審査委託料

4,225千円 86千円

課題に対する取組の内容(めざす成果・期間・対象者・手法など)

【中期的(4~5年後)にめざす成果】

・新生児聴覚検査の対象となる全ての新生児が、経済的な理由から検査を 受けない選択をすることなく受検することで、先天性聴覚障害の早期発 見と早期療育につなげる。

【成果に向けての各年度の進め方】

- ・(R6年度)妊娠届出時に母子健康手帳別冊(新生児聴覚検査受検票を 含む妊婦健診等の受診票綴り)を交付して、出産医療機関等で検査を受 ける。産後の伴走型面談等で検査結果を把握。再検査、精密検査の結果 を助産師等が電話で確認。先天性聴覚障害が発見された場合は、地区担 当保健師等が早期療育につなげ、療育機関等と発達支援に向けた連携を 図る。
- ・ (R7年度以降) 引き続き、新生児聴覚検査を実施。先天性聴覚障害が 発見された場合は早期療育につなげ、療育機関等と発達支援に向けた連 携を図る。

【R6年度の取組内容(期間・対象者・手法など)】

- ・本市の住民基本台帳に記載のある新生児を対象とする。
- ・大阪府医師会等と契約して検査を実施する。個別契約していない府外医 療機関等で受検した場合は、還付で対応する。

R7年度以降の想定事業費(ランニング経費)

- (R7) 4,311千円
- (R8) 4,311千円
- (R9) 4,311千円

取組の進捗・成果を測る指標

受検率

85%[R6]→90%[R7]→95%[R8] 自動ABR検査受検率

70%[R6]→80%[R7]→85%[R8]

成果・指標が未達成の場合の取扱い

- ※必ず縮小・廃止時期を記載すること
- ・(R7)前年度を踏まえ改善
- (R8)前年度を踏まえ改善
- (R9)前年度を踏まえ改善
- 国の動向により〇AE検査費用助成の有無を検討

【R6年度】重点目標の取組・ロジックモデル(新生児聴覚検査[母子保健事業])

ロジックモデル【事業立案時点】

【インプット】

- 出産情報
- 協力医療機関
- 医師会

【活動】

- 受検を促す案内や受検票 の作成、印刷
- 対象医療機関の把握

【アウトプット】

- 受検票を配布する
- 府医師会、医療 機関等へ取り扱 い手引きを送付 する

指標:対象児数の 把握

【初期アウトカム】

- 受検票が受け取られ、認知されている
- 受検医療機関の 受け入れ環境が 整っている

指標:受検割合

【中間アウトカム】

- ・新生児聴覚検査が受診されている
- ・早期療養が必要な新 生児が把握できている

【最終アウトカム】

早期療養が進んでいる

指標:早期療養につな がった割合

その他(財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など)

【財源】

一般財源

【他団体の状況】

- 大阪府では費用助成の拡充を実施している市町村が年々増加。令和5年 度中に開始予定を含めると39市町村が実施。
- 泉州地域においては、R5年4月から開始(和泉市、忠岡町、岸和田市、 阪南市)を含めると、全ての市町で実施。

【R6年度】重点目標の取組・評価シート① (新生児聴覚検査[母子保健事業])

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- 新生児聴覚検査の対象となる全ての新生児が、経済的な理由から検査を受けない選択をすることなく受検することで、先天性聴覚障害の早期発見と早期療育につなげる。
- R6年度における達成度(当初の実施予定に対する達成度)



• 妊娠届出時に母子健康手帳別冊(新生児聴 覚検査受検票を含む妊婦健診等の受診票綴 り)を交付して、出産医療機関等で検査を 受ける。産後の伴走型面談等で検査結果を 把握。再検査、精密検査の結果を助産師等 が電話で確認。先天性聴覚障害が発見され た場合は、地区担当保健師等が早期療育に つなげ、療育機関等と発達支援に向けた連 携を図る。

■ R6年度において実施・実現できたこと

- 妊娠届出時に受検票を交付して検査費用を助成することで、経済的理由から検査を受けないことがなくなり、 先天性聴覚障害の早期発見につながった。
- 産婦全数への面談や電話を通じて、助産師や保健師から再検査、精密検査の聞き取りを行い、必要時は早期 療育につなげるため、継続して支援を実施している。
- ・ 新生児聴覚検査の受検医療機関において、精度の高い 検査である自動ABR検査の導入率が向上して、自動ABR 検査の受検率も昨年度53%から90.55%へ向上した。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値(年次)	目標値(年次)	R 6年度実績値
0	受検率	%	_	95.0 (R8)	96.98%(12月まで)
0	自動ABR検査受検率	%	_	85.0 (R8)	90.55% (12月まで)

【R6年度】重点目標の取組・評価シート② (新生児聴覚検査[母子保健事業])

■ R6年度において<u>実施・実現できなかった</u>こと

・ 想定よりも早く目標値を達成した。

■ 課題分析

• 岸和田市内で最も分娩数の多い産科クリニックにて、初回検査で自動ABR検査が導入された影響が大きい。

■ ロジックモデルの振り返り

• 引き続き新生児聴覚検査費用の助成を実施することで、 アウトカムの発現に努める。

■ 次年度以降の予定・改善内容

• 令和7年度においても、引き続き新生児聴覚検査費用の助成を実施する。